

（論点 1）小規模事業者の特徴を踏まえ、経営力の強化に向けてどのような取組が必要か。

- 小規模事業者は、多様性があり、地域とのつながりが強く、意思決定が迅速である一方で、経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）に乏しく、事業環境変化に対して脆弱であるという特徴。
- 小規模事業者の経営力・稼ぐ力を強化するためには、事業環境の変化を的確に捉え、小規模事業者としての強み（多様性、地域とのつながり等）を活かしつつ、経営者自らが経営課題（販路開拓・マーケティング、人手不足、資金繰り等）に向き合い、経営戦略を考えることが必要だが、具体的にはどのような取組が有効か。
- 経営資源に乏しい小規模事業者が、単独で経営課題に対応していくことは困難なため、支援機関による伴走支援（リテラシーの向上を含む）や、小規模事業者同士の連携（共同商品開発、共同調達、業務効率化等）が重要だが、具体的にはどのような取組が有効か。

（論点 2）小規模事業者の経営課題が複雑化・多様化する中で、支援機関の体制強化のためにはどのような取組が必要か。

- 小規模事業者の経営課題が複雑化・多様化し、支援機関による伴走支援の業務量が増加。
- 商工会・商工会議所のマンパワー不足により従来型の支援体制での対応が困難となる中、支援体制の強化（広域的な支援体制の構築、支援機関同士の連携強化等）が有効と考えられるが、具体的な留意点・課題は何か。
- 限りある支援機関のマンパワーの中で、支援機関の質の向上（ナレッジ・ノウハウの共有等）や、業務効率化が必要であり、そのための方策としてデジタルツールの活用が有効だが、実施にあたっての具体的な課題は何か。

（参考）本日の論点に関連する前回（第1回）委員会での意見

（論点1）経営力の強化

- 小規模事業者の潜在的な競争力・成長力をいかに伸ばしていけるかが重要（後藤委員）
- 小規模事業者の経営者の資質とやる気、人材の確保・育成が非常に重要（石川委員）
- 伴走支援の中、自立性・主体性を持って経営課題にどう自分たちで対応していくかが重要（水野委員）
- 個社の強みや個社の製品の見直しを経営者自身で行っていく必要（黒岩委員）
- 原資確保に向けて価格転嫁に加え、稼ぐ力の強化が必要（諏訪委員）
- 稼ぐ力の強化には、ノウハウや特許等の知的財産を活用した製品の開発が重要（諏訪委員）
- バックオフィス業務のA Iへの置き換えや、持株会社創設による業務効率化も必要（三神委員）
- 経営者によって会計リテラシーに大きな差があるが、会計知識が今後の経営方針の鍵となる（小駒委員）
- 経営者の経営リテラシーをいかに高めていくかということを考える必要（水野委員）

（論点2）支援機関の体制強化

- 今までの延長線の議論では無く、今の組織のあり方、課題も踏まえていろいろな視点から考えていく必要（植田委員長）
- 商工会・商工会議所の組織体制について本当に現状維持で良いのか、議論が必要（水野委員）
- 多くの支援策が出来たが故に支援機関の業務は増えているため、支援機関側に光を当てる必要（立石委員）
- 広域指導体制の環境整備や支援機関同士の連携が支援体制の強化の新たな解決策になる（森委員）
- 経営の自立化を後押しするため、マンパワー不足解消を含め経営支援体制の拡充が必要（澤井委員）
- 金融機関を含む支援機関、自治体等が協力して事業者を守り、地域を盛り上げていくことが大事（米本委員）
- 経営指導員の資質が大事であり、支援機関の資質を上げていくような政策が必要（正木委員）
- 支援機関の質の向上（ノウハウの共有等）や業務効率化のためには、デジタルツールの活用が重要（森委員/澤井委員）
- 伴走支援の重要度が増しており、経営指導員の人件費等への財政支援の拡充が必要（達増委員代理・橋場氏）
- 商工会・商工会議所との連携の下に商店街がどう動いて末端まで届けていくのか議論が必要（島口委員）